

沖縄 ICT フォーラム 2007

開催報告書

2007 年 9 月 27 日（木）～9 月 28 日（金）開催
沖縄コンベンションセンター 会議場 A-1

社団法人日本インターネットプロバイダー協会
沖縄 ICT フォーラム 2007 実行委員会



— 目次 —

ご挨拶	1
開催概要	2
REPORT	5
1. 「マイナスをプラスへ～独学、離島、子育て中でもできた！～」	5
2. パネルディスカッション：「女性の働く環境と ICT」	6
3. 特別講演「ひめゆり平和祈念資料館資料委員・証言員 宮城喜久子氏」	10
4. 「知っておきたいドメインの知識～ドメインの基本情報と運用管理～」	11
5. 「日本のホスティングマーケットの現状と展望」	12
6. 「通販市場と e コマースの現状」	14
7. 情報関連産業に対する沖縄県支援策等の講演「沖縄県観光商工部情報産業振興課」	15
8. インターネットの沖縄現地事情（離島で暮らす人たち）	16
9. パネルディスカッション：「デジタルデバイド・I P v 6 関係」	17
来場者アンケート	21

ご挨拶

拝啓 時下ますますご清栄の事とお喜び申し上げます。

去る 9 月 27 日（木）～（金）までの 2 日間に渡り開催しました「沖縄 ICT フォーラム 2007」は、皆様のご支援、ご協力により無事終了することが出来ました。

ここに、開催報告をさせていただきますと共に、ご後援・ご協賛・ご協力いただいた方々に深くお礼申し上げます。

また、この開催を起点として来年度も引き続き開催する予定です。本フォーラムを今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

2007 年 10 月
沖縄 ICT フォーラム 2007 実行委員会



開催概要

1. はじめに

当協会は主に各部会やワーキンググループなどを通じ、インターネット事業者共通の問題への取り組みを行い、自主基準ガイドライン策定への参加、ISP の経営支援及び ISP 間の情報交換や交流の場を設けています。プロバイダー事業者が中心で立ち上がった団体ですが、最近ではインターネット上で活躍をしている企業も多数参加しており、インフラだけでなく、様々なことをテーマに取り入れ、セミナーを行っております。

今回 9 月 27 日（木）～28 日（金）にインターネットを中心に ICT 関連産業に携わる方々(特に女性)の働く環境とインターネット関連の情報提供、内外の事業者等の相互交流を目的としてフォーラムを開催いたしました。1 日目は、ICT によって働く女性の環境は変わったのか、また都市と地方とではどのような差があるのか、をテーマに講演とパネルディスカッション。2 日目は、急速に広がるインターネットに関連する情報を、通信販売、最新の IPv6 からデジタルデバイスに至るまで幅広く、沖縄の現地事情を特に盛り込みディスカッションを行いました。

また、沖縄での開催と言うことで、特別講演にひめゆり平和祈念資料館資料委員・証言員の方に当時のお話をさせていただきました。

今後さらに、インターネット関連のビジネスを一層発展させインターネット社会全体の問題に対し、インターネットを提供する事業者として利用者に近い立場からこれら共通の問題に取り組み、健全で安心できる世界最先端の ICT 国家の更なる発展に寄与したいと思っております。

2. フォーラムのテーマ

「女性の働く環境と ICT」

「インターネットの現状と今後」

3. 参加対象者

当協会会員、その他インターネットに携わる方々

4. 開催日時：場所

・日時：2007 年 9 月 27 日（木）13:30～21:00（13:00 受付開始）

9 月 28 日（金）10:00～17:00 その後懇親会

・場所：沖縄コンベンションセンター 会議場 A-1

〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜 4-3-1

<http://www.oki-conven.jp/modules/tinyd3/content/index.php?id=6>

5. スケジュール

【9 月 27 日（木）】

13:00～	開場
13:30～13:40	開会挨拶 JAIPA 渡辺会長
13:40～14:40	「マイナスをプラスへ～独学、離島、子育て中でもできた！～」 オフィスかりさら 代表 安里香織氏
14:40～16:10	パネルディスカッション 「女性の働く環境と ICT」 モデレータ： NTT コミュニケーションズ株式会社 ネットビジネス事業本部 OCN サービス部長 小林洋子氏 パネラー： NEC ビッグロブ株式会社 代表取締役執行役員社長 飯塚久夫氏

オフィスかりさら 代表 安里香織氏
ブロッコ・デリ・アーキテクト株式会社 取締役 吉田コマキ氏
日本クロストラスト株式会社 札幌支社
認証サービス部 運用審査課 課長 磯 祥子氏

～休憩～

16:30～18:00 特別講演「ひめゆりの少女」
ひめゆり平和祈念資料館資料委員・証言員 宮城喜久子氏
18:00～19:00 夕食（弁当）
19:00～20:00 「知っておきたいドメインの知識～ドメインの基本情報と運用管理～」
ファーストサーバ株式会社
研究開発本部 取締役本部長 石田 誠氏
GMO インターネット株式会社 IxP 統括本部ドメイン事業本部
お名前.com チーム渉外担当 今田香苗氏
20:00～21:00 「日本のホスティングマーケットの現状と展望」
GMO インターネット株式会社 顧問 新谷 隆氏
～21:00 終了

【9月28日（金）】

9:30～ 受付開始
10:00～11:30 「通販市場と e コマースの現状」
株式会社通販新聞社 編集長 渡辺友絵氏
11:30～13:00 昼食
13:00～13:20 情報関連産業に対する沖縄県支援策等の講演
沖縄県観光工商部情報産業振興課 課長 小嶺 淳氏
(情報産業ハイウェイ等の県独自のIT企業等への支援施策を推進)
13:20～14:20 インターネットの沖縄現地事情（離島で暮らす人たち）
株式会社ライデリ 専務取締役 沖田民行氏
14:20～16:20 パネルディスカッション
「デジタルデバイド・IPv6 関係」
モデレーター：JAIPA 副会長 立石聡明氏
パネラー：
琉球大学 工学部 情報工学科 博士 長田智和氏
株式会社日立東日本ソリューションズ 研究開発部部长 樋地正浩氏
伊平屋島 藤田敦志氏
16:20～16:30 閉会挨拶 立石副会長
18:00～ 懇親会・トロピカルビーチ de バーベキューパーティ（3,000 円）

6. 後援・協賛・協力

（1）後援

沖縄県 <http://www.pref.okinawa.jp/>

浦添市 <http://www.city.urasoe.lg.jp/>

（2）協賛

さくらインターネット株式会社 <http://www.sakura.ad.jp/>

バリオセキュア・ネットワークス株式会社 <http://www.variosecure.net/>

日本クロストラスト株式会社 <http://crosstrust.co.jp/>

NTT コミュニケーションズ株式会社 <http://www.ocn.ne.jp/>

日本レジストリサービス株式会社 <http://jprs.co.jp/>

株式会社 DOMIRU <http://www.domiru.jp/movie/>

(3) 協力

ブロッコ・デリ・アーキテクト有限会社
オフィスかりさら

7. 特記事項

(1) 記者会見

2007年9月13日(木) 10:00～ 沖縄県庁にて

(2) 掲載新聞

- ・ 2007年9月14日(金) 沖縄タイムス
- ・ 2007年9月28日(金) 沖縄タイムス
- ・ 2007年9月28日(金) 琉球新聞
- ・ 2007年10月11日(木) 通販新聞



REPORT

2007 年 9 月 27 日（木）

会長挨拶



1. 「マイナスをプラスへ ～独学、離島、子育て中でもできた！～」 オフィスかりさら 代表 安里香織氏

沖縄県出身で高校卒業後就職。2 年後に同僚と結婚し退社。ご主人の転勤で宮古島に引越しをした。子供 2 人になり、そろそろ外で働こうと思い就職活動をするものの子供がいることで先方は相手にしてくれない。たまたま封も開いていないパソコンが家にあったことから、インターネット（接続先が少なく、接続料が高かった）をはじめた。友達等の話から SOHO を知り、インターネットで検索。当時 64,000 件がヒットして、3 ヶ月間をかけて見たという。

2000 年自分で仕事をすることを決意。ご主人に 1 年の期限をつけて子供の保育料を投資してもらい開業。「100 万あっても経験は買えない」と、小さい仕事をどんどんやっていくことで経験を身につけることを考えた。宮古島の商店街に子供を背負って営業活動もした。入力作業、パソコンの修理等。それこそ何年か前にパソコンに電源を入れることが出来た程度だったので、わからないことも多いが出来ないとは言わないで次の日までに調べるというスタンスを取った。1 年目の結果は収入の 9 割が経費という状態。しかし、その経験はご主人に理解され 1 年契約を伸ばしてもらい 2 年目に突入した。沖縄県に戻り、中学校の IT 講師、PC サポートをこなして年収は 3 倍ほどになった。インターネットが十分に生かされる仕事だが、まだ顔が見えないと理解してもらえない現状もある。「能力のある人は仕事を選ぶ、なんでもかんでも引き受ける人は能力のない人だ」と言われたことを今でも守っている。

現在、在宅スタッフは 160 名。仕事を取ってきて、仕事の内容をメールで流す。その中で出来る人は



メールで返信して仕事を取るというやり方。そのスタッフにいつも言うことは100%仕事をここからもらうのではなく、自分でも意識して仕事を取ってくるように言っている。このシステムは8年目だが、延べ2,000人くらいがこの登録をして、自立をしていっている人も多い。離島や沖縄はマイナスと思っていたが、そこでしか出来ないことがあり、本土で人件費をかけるのだったら、現地の人に安い価格でやってもらったほうが売りになるという話も聞いた。環境をうまく受け入れてマイナスをプラスに変えていく。相手に文句を言っているだけでは変わらない。まずは、マイナスを書き出してそれをプラスに考えていくといい。(マイナスはかけるけど、なかなかプラスは書きにくい)そして、「あたりまえのことをあたりまえに」と常日頃思っている。あくまでもインターネット、メールは道具である。人間は顔を合わせ、話をする事で信頼を得るのだと思っている。

また、今ここに私があるのは、周囲の協力があつたからであり、周りに感謝しながら今後もやっていきたいと思っている。

【プロフィール】

安里 香織 (Kaori Asato)

オフィスかりさら (<http://www.karisara.com/>) 代表

沖縄市出身。2000年1月1日、SOHO(在宅でPCを使って仕事をする形態)スタイルで入力業務などをスタートする。独学、子育て、離島(当時は宮古島在住)のマイナスをプラスにいかすことで仕事を受注。当初は時給換算70円の仕事だったのが2005年4月、沖縄市でオフィスを構え、スタッフを採用。現在オフィススタッフ5名、在宅スタッフ約100名を統括、WEB制作や管理、コンサルティング等を業務とする。沖縄県内、県外にてSOHOワーカーのためのセミナーや講演会等をこなす中学校、高校、大学、専門学校での進路指導も担当。その他、県や市の委員会10つを兼任している。オフィスかりさら代表。沖縄SOHOサポートセンター代表。

2. パネルディスカッション:「女性の働く環境とICT」

モデレータ: NTTコミュニケーションズ株式会社 小林洋子氏

パネラー: NECビッグロープ株式会社 飯塚久夫氏

オフィスかりさら 安里香織氏

ブロッコ・デリ・アーキテクト有限会社 吉田コマキ氏

日本クロストラスト株式会社 磯 祥子氏



パネルディスカッションを始めるにあたり、モデレータ:小林洋子さんより、個人的には女性が強いかもしれないが、社会的にはまだまだ弱い位置にいるのではないかと。JAIPAの会員はもとより、女性にも



っと積極的にインターネットを使ってほしい、女性が生き生きとしてほしいと考え、女性部会を発足。今回は環境が違うメンバーが集まり、日々の生活や仕事の仕方等について「女性の働く環境と ICT」というテーマでディスカッションしたい。

このパネルディスカッションを参考にして、さらにコミュニケーションを広げていってほしいと思っている。

□パネラーの自己紹介と女性の働く環境についての一番の問題点は何か？

安里：前の講演に引き続きだが、20 代の時に面接にいったときにスカートをはいていなかったことがあり、「何でスカートをはいてこないのか」とそこの社長に言われたことがあった。何でスカートをはかなければならないのか？「特に 20 代の小娘が」とか、年代での差別が多くあると思う。現在の仕事のペースで、もしも子どもが出来たらとても育てられないと思うほど、子育ては大変。女性の働く環境で大切なのは、会社等の周りの環境と家族の理解だと思う。



飯塚：最近、世の中は変わってきたなあと思う。若い人たちは自由奔放にネットや携帯電話を使って生活している。その自由に使っている一方で多様性を認めるというところについて日本は欠如しているのではないかなと思う。ネットや ICT 世界だけの問題ではない、日本の問題と捉えている。「実存哲学」というのがあるが、ヴォー・ボワールが「女性というのは女性があるものではなく女性になるものである。」と言っている。女性は作られている。外部環境として女性として育てられる。本当の価値観を考えなくてはならない。

磯：女性というのは役割が多いのではないかなと思う。恋愛と仕事の両立も難しい、男性は女性に求めるものが多いという感じがある。特に家庭でも女性に求められるものが多い。地域性もあるかなと思うが、男性、女性という性の役割にとらわれ過ぎているのではないかな。



吉田：女性が家庭で子育て、家事を分担している事が多い。そのうえ介護も含まれると今までと環境がガラッと変わってくる。女性の働きたいという気持ちがある以上、その環境を会社で受入、社内の他の人も受け入れる環境を作って行かなくてはならない。社内の意識改革も必要。

小林：男女平等の電電公社まで、「結婚しないの？」「仕事にしがみついて見苦しい」「女性の幸せは結婚だ」とかと言う言葉をかけられていた事がある。女性部会メンバーでもこのフォーラムに「女性社員にお金をかけて行かせる理由がない」とか、上司は行ってもいいと言っても、一緒に働いている他の女性達が「あなただけ何で？」みたいな嫉妬心で見られるから行けないとか。女性の敵は女性だったりする。いまだにこんな事があるのだと思うことと、特に ICT という最先端を行っているはずなのと思う。今回、あげられた問題は、多様性の欠如、性による固定的な役割分担、子育て、介護、サポート、家族の意識等だった。振り返ってみると心の問題が大きいのではないかと、心の壁を考えなくてはならないのではないかなと思う。

これらの問題は乗り越えられたのか、どう乗り越えてきたのか、乗り越えるにあたって ICT をどのように活用したのか。ICT の時代だから出来たことは何なのか。

吉田：もともとデータ納品が主な仕事、パソコンは道具として使っているの、密着している。自宅でも skype やメールを利用して仕事も出来る。設立当時はまだ ICT が充実していないから休むにしても休みづらかったが、会社になくても出来ない仕事を最低限 1 週間に 2 回の出勤で行い、後はネット経由です。とても便利になった（ネットバンキング等）と思う。ICT により便利になり女性が働きやすくなったのではないかなと思っている。

磯：最初に勤めた会社で出張や接待の同席がある女性は私だけで、同僚から妬まれる事もあった。実際には、出張の前後は準備や後始末で仕事が忙しくなり、大変だったが、そういう部分はなかなか理解してもらえなかった。仕事を続けたい気持ちはあったので、開けてそうなイメージの ICT 業界へ 6 年前に転職し、現在の会社に勤める事になったが、勤める際の最大の決め手は札幌勤務が可能だった事。地方にいながら東京でやれる事に近い仕事ができるからだ。現在も出張はあるが、相変わらず飛行機に搭乗しているのは男性ばかり。女性が出張にでるのは地方ではまだ珍しいよう

だ。

飯塚：男女差はないとはいえ、90 年代から携わっている職場に女性がいないと言う現状があった。女性が活躍していく場所が必要である。男性も女性も ICT を通じて解放されたのではないかなと思う。

小林：今まで手書きで行ってきた書類が機械化され、タイプ専門の人が出来、ワープロ等によって変わってきた。最近ではメールやストレージサービスが普及し、どこでも仕事出来る環境になった。ICT で出来ることはいっぱいあるが ICT では限度もある。もし、同じレベルの女性と男性がいたらどちらを採用するかという問いに「男性」と答えた人がいた。女性は、結婚、出産、育児という、いなくなるリスクが多いから。心の奥底で女性には家庭にいてほしいと思っているのではないかな。

安里：会社自体は環境を整えている。自分自身が子ども関係で休むこともあるし、社員にもそれでもいいと思っているが、その女性自身がその状況に対して一歩引いてしまい、結局やめる人が多い。結局会社に残っているのは男性。こうなるともう女性はいいかなあと思ってしまう。

吉田：サラリーマンをやっていた時期もあったが、男性からの横やりがある。男性から見て活躍する女性は面白くないらしい。男性が指示をして女性が従うといった体制があったので、自分から環境を変えようと思って、起業をした。また、環境が変わった時に考えるのではなく、1 年後の状態を考えて、何かあったらすぐに対応できるように常に先を見て持っていきたいと思っている。組織の中で、今あるものを変えていくことも大切だと思う。

安里：女性の感覚について男性は理解できないことが多いと言われることがあるが、ある人が「女性は理解するものではなく愛するものだ」と言ったそうである。逆も言えることなのではないかな。

小林：ICT で解決出来ないことが最も大事なのではないかな。

磯：働く事に対する男女の意識改革もさることながら、長く務められるように社内の環境を整えていくのも大事だと思う。

吉田：自分が休んでも会社がまわる仕組みを作ることが大切で、男女平等と言われるが、男女平等ではなくて男女同権だと思っている。もちろん男性と女性では体力や身体の仕組み、いろいろな違いがある。その違いはそれぞれに生かし、すべてにおいてお互いの権利があると思う。お互いに理解しないとやっていけない。

安里：道具を使って仕事をする。道具をどう使うかわかっているといろいろな情報を仕入れて、いざと言うときに出来るような状況にして持っているといいと思う。自分に関係ないからと、「聞かない」、「見ない」のではなくて、様々な情報は蓄積していく方がいい。

飯塚：沖縄には「旦那一人食べさせられない女房はだめ」という言葉があるくらい女性が働きものようだ。男は男、女は女という特性がある。お

互いの多様性を自ら考えて活用、認め合うことが大切。

吉田：日本の女性が高学歴であっても働かない人が多い。女性が2～3年したらやめるという社会の習慣もまだ残っているのだろうが、女性自身が働きたくなくて専業主婦になりたいという希望を持っている人が意外に多いことも事実である。社会のせいだけではなく、女性自身の意識の問題なのではないか。重要な仕事に就かせようとするところまでは責任を持って出来ないというような反応をする女性もたくさんいる。女性の意識改革が必要だと思うことも多い。

小林：インターネットは個人に力を与えたと冒頭会長の挨拶にもあったが、人として生き生きとして生きるために活用する。萎縮してはいけない。目の前にあるチャンスを逃さないようにつかんでいきたい。そして、女性らしさ、男性らしさという特性を生かし、協力していくことも大事である。

【プロフィール】



小林 洋子 (Yoko Kobayashi)

NTT コミュニケーションズ株式会社 (<http://www.ntt.com/>)

ネットビジネス事業本部 OCNサービス部長

著書：「オバさんの逆襲」（毎日新聞社出版局 1977 年）

「オバさんの逆襲リターンズ」（求龍堂 2004 年）

早稲田大学法学部卒業後、日本電信電話公社（当時）に入社、総裁室に配属。1985 年の NTT 民営化時には CI（コーポレートアイデンティティ）を担当。92 年中野支店に営業部長として配属される。94 年マルチメディア推進部普及促進担当部長として、96 年の OCN サービス立ち上げに活躍。99 年 C&O 事業部営業推進部担当部長として代理店戦略を担当。2002 年から OCN のプロダクトオーナーとして現職。約 200 人の部下を持つ。



飯塚 久夫 (Hisao Iizuka)

NEC ビッグロブ株式会社 (<http://www.biglobe.co.jp/>)

代表取締役執行役員社長

著書：「コミュニケーションの構造」（NTT 出版）、「続やさしい共通線信号方式」（電気通信協会）、「IP 時代のやさしい信号方式」（電気通信協会）など。

昭和 47 年日本電信電話公社入社。以来、電子交換機開発、ネットワーク計画、NTT 民営化法案検討、マルチメディア構想策定、資材調達業務、国際調達交渉、インターネット事業立上げなどに従事。NTT コミュニケーションズ（株）発足以降は、OCN 事業の普及・拡大、ビジネス向けインターネットサービスの推進、IPv6 や通信放送連携などブロードバンド／ユビキタス時代のコアとなるサービス・技術の開発を遂行。特に、平成 13 年以降、全国テレビ中継サービス網のデジタル化再構築に取組み、平成 17 年の全国展開を可能とした。平成 14 年から 16 年にかけて同社の CSO（Chief Security Officer）として同社のセキュリティ統括業務、セキュリティ関連

の技術開発・ビジネス展開を推進した。平成 19 年 6 月より現職。

吉田 コマキ (Komaki Yoshida)

ブロッコ・デリ・アーキテクツ有限会社 (<http://www.blocco-deli.co.jp/>) 取締役 (デザイナー／アートディレクター)

兵庫県生まれ、沖縄育ち。音楽 CD 販売員、音楽 CD 販売促進企画に従事した後、イラストレータ、Web デザイナーとして活動しながら沖縄タイムス社の web 制作チームに参画。その後 CG 制作会社を経て、1999 年フリーランスとして独立。2001 年会社設立し、取締役就任。

web サイト構築の情報デザイン、企画制作、グラフィックデザイン等に従事する。近年は、キオスク端末の UI を主に開発をし、沖縄にいながらにして海外の仕事も行う。研究テーマは、情報デザイン、メディアアート。社団法人日本グラフィックデザイナー協会正会員等多数団体に参加

磯 祥子 (Sachiko Iso)

会社名：日本クロストラスト株式会社 (<http://crosstrust.co.jp/>) 部署・役職：認証サービス部 運用審査課 課長

札幌生まれ、札幌在住。専門商社の営業事務員になるが担当業務には専門性がみられなかったため自分の将来はなく「手に職＝IT 業界」と安易に考え、2001 年 IT 知識ゼロ、資格ゼロ、英語ダメ、にもかかわらず外資系の IT 企業に転職。そこで新規事業部立ち上げに参画したのがきっかけで、事業の立ち上げや会社の立ち上げに興味をもち、2004 年日本クロストラスト(旧：日本コモド) の設立に関わる。2006 年に ISMS (ISO27001) 審査員補資格を取得し、現在は認証業務、セキュリティポリシーの構築、EVSSL サーバ証明書のガイドラインの構築に参加。

3. 特別講演

ひめゆり平和祈念資料館資料委員・証言員 宮城喜久子氏



沖縄師範学校女子部と沖縄県立第一高等女学校の教師・生徒で構成された「ひめゆり学徒隊」。1945 年 3 月 23 日、両校の女子生徒 222 人と引率教師 18 名の合計 240 名からなる学徒隊は沖縄陸軍病院の看護要員として動員された。宮城さんはその中の一人で、当時の戦渦の様子、生活、看護のこと、敗色濃厚となった後のことをお話いただいた。食べ物もない、草や米軍に焼かれたすっぱいサトウキビを食べる、朝から一滴も水を飲めない、井戸には死体が浮かんでいるが、それを飲まざるを得ない状況。6 月 18 日に突然解散命令が出され、これからは壕を出て、各々で生活していくのだと宣言されたときに 3 ヶ月頑張って来たのにといい悔しい思いがあったそうだ。翌日の 6 月 19 日から、約 1 週間の間に外にでたことにより打たれたり、爆弾にあたりと多数の犠牲を出している。そういう中で宮城さんは目が見えなくなった友達を助け、爆弾で死傷した友達を残すしかない気持ちなど順を追ってお話していただいた。最終的には教師・学徒 240 人のうち 136 人が尊い命を落とした。その内の十数人は荒崎海岸で手榴弾により「集団自決」をしている。普通の女の子が戦場で最後に手榴弾

を持って死ななければならなかった。そんな過酷な道をたどる戦争、今の子どもたちには自分たちとあまり変わらない年頃の子が戦争に行って大変な思いをしたことを身近な問題として考えてほしい。宮城さんの手榴弾を抱えながらどういう気持ちでその収容所生活に入るまでの数日を過ごしたか、収容所で死んだほうが良かったと思ったこと、7 ヶ月後には母に会うことが出来、その後教員になるために学校

に通うことが出来た。あまりにも亡くなった友達と違いすぎる、生きていることを負い目に思ったこともあったそうだ。そんなこともあり、語ることもできなかった。それから 20 年は話も出来なかったそうだが、あの人たちの死を無駄にしたくないという思い、一人でも多くの人に戦争の実像を知ってもらって、爆弾を作り、武器を作っている平和は作れないということを知ってほしいと言う。そして「ひめゆり平和祈念館」の証言員として語ることになった。

人間は言葉があり、対話出来る。必要なのはただひとつ、言葉であり、対話である。時間も係り、粘りも必要だが、対話を続ければみんな理解できる日がやってくると思う。そして大人たちが次の世代に残すものは生きていく時代である。今日は、次の世代のために少しでも伝えるものを感じてもらえればと思う。今は大人の生き方が問われている。と締めくくられた。

【プロフィール】



宮城 喜久子 (Kikuko Miyagi)

ひめゆり平和祈念資料館資料委員・証言員 著書：「ひめゆりの少女-16歳の戦場-」高文研

1941 年 4 月沖縄県立第一高等女学校入学、1945 年 3 月 23 日第 18803 部隊沖縄陸軍病院（通称南風原陸軍病院）へ動員され、勤務に就く。同年 3 月 29 日卒業、6 月 18 日沖縄陸軍病院より解散命令下る。6 月 21 日喜屋武海岸荒崎で米軍に収容、1946 年 4 月沖縄文教学校師範部入学 8 月には卒業しその後教職に就く（在職 35 年）1985 年より体験を元にひめゆり平和祈念資料館の建設や運営に取り組んでいる。

4. 「知っておきたいドメインの知識～ドメインの基本情報と運用管理～」

ファーストサーバ株式会社

研究開発本部 取締役本部長 石田 誠氏

GMOインターネット株式会社 IxP 統括本部ドメイン事業本部

お名前.com チーム渉外担当 今田香苗氏

ドメインの基本的な知識として、ドメインの種類やドメイン登録の流れ、ドメインを登録する際の注意事項を説明いただいた。また、ドメイン更新を忘れてしまった場合等、ドメインを運用する場合の注意事項も合わせて説明いただいた。当日の資料は（別紙 1）を参照。以下にその時に質疑応答をご紹介します。

<質問 1>

個人でドメインをとって仲間内で使っていたが、Whois で住所や氏名がそれも自宅の住所が出ているのを発見した。いままで、ホスティング事業者の情報が掲載されているかと思っていた。自分の住所が載らないようにすることは出来ないか。

<回答 1>

ホスティング事業者やレジストラによっては、その会社の名前でやってくれるところがあるので、現在契約しているところに問い合わせ、対応してくれるようであれば、お願いして、どうしても対応してくれないのであれば、対応してくれる事業者に変更することをお勧めする。

ドメイン登録の申し込みの際にこの情報は公開する、これは公開しなくてもよいというような記述がある。そういう記述していないような事業者は使わないほうがいい。比較的 JP ドメインは、公開が少な



いと思う。

<質問2>

SSLの事業者証明をドメインで特定したい。Whoisで特定しているのだが、最近はデータが出ていないので、特定できないことが多い。個人情報の公開が避けられている状況の中、自分たちの会社情報を公開しないというのは、ドメインを持っている意味がないのではないかと最近思う。レジストラにこのドメインの所有者を特定してもらおうとしても確認できない。答えてくれることは出来ないのか、またはWhoisがなんとかならないか。そのドメインを持っている、権利があるかどうかを知りたい。



<回答2>

SSL認証はいろいろな方法での格付けがあると思う。そもそもWhoisはSSL認証をすることを前提に作られていない。それをSSLの発行をする際にWhoisを使うということはSSLの鍵自体が信頼できるのか、商品構成の問題ではないか。信頼性はどうか。

現在、Whoisはレジストラとして保証できるものではない。もちろん最初の登録時には確認するが、その後の変更等と呼ばかっているがきちんと更新

しているとは言いがたく、誤った内容でも登録していることがある。よって、SSLにとって有効なデータベースとは言えないのではないかと。

権利を主張するのはお客さんのほうで、いまあるWhoisを参照しての認証は変えるべき。「ドメインの情報はどんなときに使うべきなのか」というのも今後の課題になっていくのではないかと。

【プロフィール】



今田 香苗 (Kanae Imada)

GMOインターネット株式会社 (<http://www.gmo.jp/>) IxP 統括本部ドメイン事業本部お名前.com チーム渉外担当

ドメインレジストラの「お名前.com」で渉外担当として、ドメインの上位管理機関の対応や、お名前.comで新規に取り扱うドメインの導入準備等を行っております。現在お名前.comで取り扱っている26種類の内、半数以上のドメインの導入に携わってきました。今後も老舗のレジストラとしてお客様のニーズに十分お応えできるよう、がんばって参ります。



石田 誠 (Makoto Ishida)

ファーストサーバ株式会社 (<http://www.fsv.jp/>) 研究開発本部 取締役本部長

ファーストサーバ株式会社にてICANN公認レジストラおよび、ドメイン登録サイト「D o レジ」ドメイン事業の立ち上げを行う。現在は、研究開発を主体に今後のICT関連におけるリサーチや新技術の調査・研究を行う。社団法人日本インターネットプロバイダー協会理事。

5. 「日本のホスティングマーケットの現状と展望」

GMOインターネット株式会社 顧問 新谷 隆氏

インターネット関連ビジネスの市場規模に関して、公的調査は少ない。例外的に電子商取引について、

経済産業省がまとめている。経済産業省が発表した「電子商取引に関する市場調査」によると、2006年の消費者向け（BtoC）市場規模は前年比27.1%増の4.4兆円と大幅に拡大した。

日本におけるホスティングサービス利用は、高い成長率を保ちながら拡大を続けている。2004年時点では、2003年に51万件に達したホスティング利用契約数は、その後数年間にわたり毎年15%程度の成長を続けている。

日本のホスティングサービスにおいて、ロングテールがみられる。シェアランキング順に並べると、きれいなロングテールとなり、

上位25社でシェアの合計が60%を超える。「インターネット白書2007」によれば、個人ユーザの利用ISPのランキングは、ロングテール型の曲線となり、ADSLにおいては上位10社のISPで約85%、FTTHにおいてもおよそ7割のシェアが占められている。これらの傾向は、法人ユーザの利用ISPにおいても変わらない。

ADSLであれ、FTTHであれ、上位にランキングされている地域プロバイダーは、一社もないことがわかる。日本のISP業界は、二極化しているという言い方ができる。一方の極の主役は、少数の全国プロバイダーであり、日本のインターネットの回線接続サービスは、事実上10社程度の大手によって市場が寡占状態にある。他方の極の主役は、多数の地域プロバイダーであり、小規模ながら地域密着型の健全経営をしているという構図である。



JAIPA 実態調査重要なポイント：

ホスティングによる売上げが小さい事業者が圧倒的に多く、自社の設備でホスティングサービスを提供している事業者がほとんどである。営業のみのケースは少なく、年間利益500万円以下がおおよそ半数もある。ところが、赤字のケースはほとんど無い

市場の特徴としては、大手のホスティング事業者による寡占化が進みつつある状況で、ロング「テール」の部分は、地域プロバイダーによる小規模な副業であり黒字が出ている。米国の市場と比べると、極めて小さい。現在、使っているサーバは簡単にはやめられないとしている人が多く、ホスティングサービスの利用者は、多くの点で満足している。不満な点が「ない」という利用者の意見も多い。

ホスティングビジネスに関する重要な情報源：

「Hosting-Pro」→日本で唯一のホスティング事業に関する専門イベント

「ホスティングビジネス研究会」主催：（GLOCOM）

「JAIPA レンタルサーバー部会」

【プロフィール】



新谷 隆 (Takashi Shintani)

GMO インターネット株式会社 (<http://www.gmo.jp/>) 顧問、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主幹研究員。

慶應義塾大学経済学部卒、国際大学大学院国際関係学科修了。専門は、情報社会学、ネットワークコミュニケーション、インターネットビジネス。インターネットの社会的な影響や、IT ビジネスに関する実践的な研究を手がける。著書『メディアキッズの冒険』(NTT

出版)にて、テレコム社会学奨励賞受賞(1997年)。最近は、スパムメール対策、ドメインネーム、サーバーホスティング等をテーマにした実証的な調査研究活動に従事。

6. 「通販市場とeコマースの現状」

株式会社通販新聞社 編集長 渡辺友絵氏



2 日目の始まり、カタログやテレビ・インターネットで行っている通販業界の動きを通販新聞社の渡辺友絵さんから講演いただいた。当日の資料は(別紙2)を参照。

- ・ 主にカタログ、折り込みチラシ、テレビ等のどちらかというとアナログ的な通販が主体となっているが、最近ではインターネット通販が多くなっている。月間でネット通販の発行もしている。ネットを含むいろいろなカタログ、テレビ

の総合的な動きと通販業界全体の話掲載している。

- ・ 2006 年度市場規模は前年比 9%増で、もう少しで 4 兆円市場になるのではないかと。通販業界は右肩上がりになっている。特にネット通販、オフィス通販が増えてきた。
- ・ 成長の要因としては「メーカーの参入」「健康食品の伸び」「インターネットの台頭」と言える。新聞・折り込みチラシでターゲットは中高年としている。
- ・ カタログは大手通販が牽引、テレビ通販市場はジュピターショップチャンネルが大きく伸びている。
- ・ インターネット通販市場は前年比 10%増と伸びている。大手家電メーカーや書籍販売などが躍進しているが、カタログ販売等で行っている通販会社がネット通販でも活躍している。
- ・ ネット販売については、今後法規制が厳しくなる。オプトイン規制の導入等が話し合われていて、関連ガイドラインの熟知や遵守は不可欠になる。
- ・ ネット広告は、検索連動型広告が 7 割以上使われている。次にアフィリエイト、バナー、メール広告の順になっている。
- ・ オークションは、Yahoo、楽天、ビッダーズの順に出展ランクが付いている。
- ・ 今後の通販業界(ネット)は、新規開拓としてモバイル通販に偏ってきているのではないかと。

<質問 1>

通販業界で消費者保護を行っているのか。

<回答 1>

JADMA は事業者のための団体だが、消費者保護はもちろん考えている。それをクリアしていることを前提として会員が処分されたりとかなないように委員会活動等を行っている。特に広告表示のセミナーを中心にしている。また、JADMA の入会には審査があり、だいたい 2~3 回の審査で入会できるような、細かい審査となっている。しかし最近では通販業界で排除命令が出てきているので、今後のことを考えなければならないと業界全体で思っている。

<質問 2>

女性に向けての新しい取り組みをしているところはあるか(特に 50 歳代)

<回答 2>

50 代にターゲットを絞ってではないが、ファッションや化粧品（アンチエイジング）に興味を持っている人が多い。テレビでやると物を見なくてもすぐを買う傾向にあるが、カタログだとどうしても見てからという感覚を持っている人が多く、最近ではディノスがアンテナショップを開設。30 代、40 代、50 代と分冊しているが、そこに来て、見てから購入できるシステムをとっている。また、化粧品で言うとサンプルやトライアルセットを入れて購入を促す形も多い。

<質問 3>

オプトインは経産省の例？どこまでの範囲になるのか、直罰はあるのか。

<回答 3>

オプトインになるというのは経産省である。どこまでの範囲というのは「すべて」という形になっていると思う。会員に確認を取ったという証拠を出せるように用意しておくことが大切という話もあった。直罰があるとは聞いていない。



渡辺 友絵 (Tomoe Watanabe)

株式会社通販新聞社 (<http://tsuhan.boxerblog.com/>) 執行役編集長 月刊ネット販売 編集人

大学卒業後、音楽出版社を経てフリーとなり、音楽雑誌や学習雑誌などで執筆活動。地域新聞社で社会問題系記事等の取材・執筆に携わった後に通販新聞社に入社し、記者を経て 3 年前から現職。現在、大手の総合カタログ通販や TV 通販企業、通信教育企業、百貨店などを中心に取材活動。(社)日本通信販売協会や経済産業省、公正取引委員会等で通販関連法の取材にも携わっている。業界活動としては経済誌への原稿執筆やデジタルブックの共著発行、テレビの経済番組出演、E コマース系ショッピング大賞の審査員など。日本ダイレクトマーケティング学会正会員

7. 情報関連産業に対する沖縄県支援策等の講演

沖縄県観光商工部情報産業振興課

課長 小嶺 淳氏

(情報産業ハイウェイ等の県独自の IT 企業等への支援施策を推進)

沖縄県観光商工部 情報産業振興課の取り組みについて、お話しいただいた。

内容については、(<http://www.pref.okinawa.jp/iipd/>) に詳細が掲載してあります。

- ・ 「沖縄 IT 津梁パーク構想」を来年から 3 年くらいで作っていく。沖縄での失業率は 8% で高い水準である。さらに若い人になると 13% となっている。4 年間で 13,000 人くらい雇用できるように作る。今までは 4 年間に 5,000 人程度だったので、倍の雇用確保計画となる。沖縄 IT 津梁パークが中心になる。
- ・ 「万国津梁の鐘」は 15 世紀琉球王朝に掲げられたものだが、現在資料館にある。その中の一文で「舟楫（しゅうしゅう）を以て万国の津梁（しんりょう）となし」とある。沖縄はアジアをまたにかけていた国である。アジアと連携した産業を作っていくという取り組みを進めていく。
- ・ 現在中国にいろいろな産業が行っているが、中国だけでなく沖縄に BPO やフラット化を持ってくる。



たとえば、シティバングは海外でもコストの安いところに拠点を移しているが、東京から沖縄へ移転すると決まった。コールセンターやバックオフィスが徐々に沖縄に来ているが、それだけでなく本社システムを沖縄へ持ってくるシステム作りをする。

- ・ 現状は、10年で120社、1,200人の誘致だったがコールセンターが多い（半分くらいBPO）。コールセンターなので、やはり女性の仕事が多く、男性の仕事がない。今後ソフトウェア開発、BPO、沖縄は地震が震度5以上ないことからバックアップセンターを持ってくる会社もある。あとASPである。
- ・ 今後のコンセプトとして、新しいIT産業を開拓、国内でIT産業を構築していく。アジアとの役割分担、東京とアジアの仲介として拠点（ブリッジ）を作っていく。
- ・ GIX（P8）の構築事業（香港に直結の回線を引く準備をしている）国内では県の専用回線が無償で提供している。ユビキタストップの研究確保、IT人材の集積、リゾート開発のように、人が集まるようなことを考える。場所は那覇から30分くらいのところである。今後の県の政策をご覧いただきたい。

8. インターネットの沖縄現地事情（離島で暮らす人たち）

株式会社ライデリ 専務取締役 沖田民行氏



昨年度、沖縄県のIT振興事業での一環で、Web作りを教えるに離島10島を周った。1島に2日間しか回れないので、Blogを立ち上げとした。その中で離島の方々と話したことを中心に話をする。

- ・ 行った島は、伊平屋島、伊江島、水納島、粟国島、渡名喜島、座間味島、久高島、南大東島、竹富島、西表島、与那国島
- ・ 沖縄の離島は、人口13万人あまりで、沖縄県民の1割である。
- ・ 生活レベルとすると現金収入はないが、農漁業はどこも盛んで食住は豊かである。ただし、医療、教育の問題は大きい。高校がない。
- ・ 町村レベルとしてはどこも十分な産業を持てていない。基地収入、税補助でやっと生きている状態。
- ・ 離島のブロードバンド事情は、3、4年前から国・県の施策で普及が進んでいる。南大東島、与那国のような辺境でも、国策として通信環境が進んでいる。10島ある島で予定がないのは1島だけ。本島のほうが環境は進んでいないかもしれない。

- ・ ケーブル（伊平屋島、石垣島、渡名喜島、粟国島）、本島から無線で飛ばす（伊江島、水納島、久高島）、衛星を通じて（南大東島）
- ・ 離島でも「一島一村」「本島内町村＋離島」「多島一村」に分類される。
- ・ 「一島一村」の場合には、すでになかなりブロードバンドが普及している。村が手を上げれば、国・県から敷設支援がある。
- ・ 「本島内町村＋離島」は、本部町と南城市に行った。状況は、役場次第で大きく違う。本部町の離島は、人口わずか50人の島だが、ADSLの準備が進んでいる。南城市は、本島内も進んでおらず離島だけを優先できない状況。
- ・ 多島一村」は、竹富町の例。10たらずの有人島からなる島嶼町。役場は、石垣市にある。

- ・ 竹富町のブロードバンドが普及しない。島の寄り合いみたいなので、島は多いが人口は少ない。役場の手が、なかなか回らない。今後ブロードバンドを進めていくには大変だと思う。
- ・ ブロードバンドがあって、島民は利便性を感じている人は少ない。ネットで買い物、仕入れに使ったり、アフェリエイト、ネットバンクを使っている人もいる。
- ・ ITではあまり成功していない。いままで大きな予算が落ちている地域はあるものの活用できていないのではないか。予算が取れるが、担当が少ないので、使いこなせない状況。ITのシステムを作り、立ち上げは可能だが、その後に運営費や運営人員がままならない。(人が少ない)
- ・ やはり人的リソースが課題である。詳しい人が島にいないので情報発信ができない。IT関係でトラブルになったときに対応する人がいない。(サーバ管理者不足)
- ・ インターネット、パソコンを使わなくてはこれからやっていけないというような危機感はない。ネットをやるという動議付けはない。ネット環境がなくても暮らしていける状況に満足している部分もある。
- ・ パソコンやネットのサポートやメンテナンスが、一部詳しい人に集中してしまうことがある。しかも、ほとんどボランティア。各地にITの指南役がいなければ、普及は難しいと思う。
- ・ 島の情報戦略の必要性として、どこにもいえるが、出すべき情報と出してはいけない情報の整理をするべき、セキュリティの堅さと、役場でも見るべきコンテンツのバランスをとるべきではないか。

<質問1>

離島の人口比は？高齢者が多いと聞くが現状は？

<回答1>

やはり高齢者は多いが、ダイバーで潤っているところは比較的若い人が多い(移住型)。高校がないので、10代が少ないが、子供が比率的には多いのではないかな。30代、40代もいるらしいが、あまりIT講習会に出てこない。

<質問2>

インターネットの基本的な使い方とは違った、遠隔医療、教育といった一般人がまだ携わっていない面のニーズを離島の人はどう思っているか。

<回答2>

こちらから積極的に聞いていないということもあるが、あまり耳に入っていない。遠隔医療も那覇周辺では聞いたことがあるが、離島の人には実感としてないのではないかな。教育は予備校等でブロードバンド使って授業をしているようだが、ネットを通じて教育を受けさせたいかというところまで思っていないのではないかな。離島の方々は今の生活に満足し、受験戦争に向けてブロードバンドを使うということまでは考えていないようだ。



沖田民行 (Miyuki Okita)

有限会社第二工場 代表取締役

現在、株式会社ライデリ 専務取締役、有限会社オーブングルメ 代表取締役 琉球ニュービジネス協議会役員、沖縄フードビジネス会広報部会長等。

Web制作の仕事を東京・沖縄で延べ12年ほどしています。東京では、KDDI、メルシャン、セガなどの立ち上げディレクターを経験、沖縄では、沖縄観光コンベンションビューロー『真南風ネット』の立ち上げ、その英語中国語版の立ち上げ、かりゆしホテルズ、Jalcity那覇、東南植物楽園などのホームページの制作に従。昨年度、県内離島10島を回って、ブログ立ち上げ講習を行ない、108のブログの立ち上げ支援を行なう。

9. パネルディスカッション「デジタルデバイド・I P v 6 関係」

モデレータ：JAIPA 副会長 立石聡明氏

パネラー：琉球大学 工学部 情報工学科 博士 長田智和氏
株式会社日立東日本ソリューションズ 研究開発部部長 樋地 正浩氏
伊平屋島 藤田 淳志氏



- ・ 総務省が 2010 年にブロードバンド・ゼロ地域を解消するという取り組みを行っているが、どこまで出来るのか。デジタルデバイドは、インフラ関係はもとより、リテラシーも当てはまるのではないかと考えている。
- ・ 株式会社日立東日本ソリューションズ 樋地さんより、東北の状況を説明いただく。

「条件不利地域の現状とニーズ」人口 1,871 人の七ヶ宿町におけるブロードバンド化促進のために調査をした。

山間部の高齢者比率は 41.2%、独居老人 80

世帯。高齢化、自然災害、教育問題等がある。通信は、ISDN 環境は整っている。ADSL は通っていないところがあり、携帯電話もつながらない地区がある。

デジタルデバイドといっても人口が少ないところはニーズも少ないし、世帯が離れているので、整備が大変でお金がかかる。

世帯ごとにアンケートをしてみた結果、4 割が共同受信施設を使っている。携帯電話を持っているのは 50%。パソコン・インターネット利用状況は、所有は 3 割でその中でもインターネットを利用しているのは 4 割。主に携帯電話に比重が移っている。

使わないのは使い方（どんな風に便利か）がわからないのものもあるかもしれないが、料金負担も大きい。

インフラを整備して期待することは、健康相談等を含む福祉の充実。自分たちが暮らしていく上でいらないが、将来的には必要だと感じている人も多い。（子供や孫のために）

利用サービスをどのように簡単に出来るように提供していくかが今後の問題ではないか。

- ・ ここで離島や山間地帯の話聞き、基準となるものは違うかもしれないが、コストの問題は大きい。どこも同じものを抱えていると思う。デジタルデバイドは当初の定義としては国民の平等性を確保するためのものとわかっているが、一般的なニーズを聞いたときに使えないから社会的に損をしているとか、なくて困るということではなく、今はいいが、次世代にという意見が多いことは共感できる。沖縄もそれに近いのだと思う。デジタルデバイドという国の政策のキーワードにかさをかぶせていくのは、良くないのかもしれない。
- ・ 伊平屋島には、去年 ADSL が入ってきた。4 つの部落が使っている。受益者が何人いるかということではないところでの整備が必要だと思う。たとえば、ウイルコムは 99%カバーしていると言っているが、伊平屋島は入る見通しが無い。
- ・ 総務省のデジタルデバイド関係の資料を見ても市町村は 1 箇所でも使えれば塗りつぶしていた。世帯数でやり直すと 90%近くはカバーしていないという実態もある。
- ・ ダイヤルアップの時代からインターネットをやっている。夫婦でお菓子屋をやっているが、店の材料はインターネットで注文。仕事に使える状態にあるが、島の中でインターネットを使っている人は多くはない。また仕事で使っている人は片手に入るくらい。インターネット自体を知らないからどんなことができるか想像がつかない。パソコンで何ができるかがわかっていない。

- ・ デジタルデバイドを何のために解消するのか？と思っている人が多いのではないか。自分とはなくなると困るというのはあるが、島の人がそこまで生活、仕事に密着している人が少ないから。インターネットを使わないのは使い方がわからないというのが多いと思う。携帯電話でも電話機能だけを使っていて、子供が本島に出て離れるから初めてメール機能を使うと言う感じである。電気が通ったのが、40年弱前、テレビ、電話は公民館にひとつだった。ガスは25年～30年前に通った。という生活を送ってきた現在の50代の人たちは、インターネットが出来なくても、もしかしたらライフラインが少々使えなくても生きていけるのではないかと思う。医療の関係では、島には病院があり、医師は派遣されてくる。2年～3年で入れ替わる常勤である。医師は一人なので、専門のことは本島へ行くようになる。教育面では、小学校、中学校でのインターネット授業は行っている。
- ・ デジタルデバイド解消と行政が活動しているが、住んでいる人はそうでもないと言える。健康問題をネットでというのもあるが、地域の内部ではやっていて、ネットにまで行かないのが現状。ただし、教育面では対応しないと子供たちがかわいそう。次の世代に向けては早めに考えなくては行けない。
- ・ そもそもデジタルデバイド解消という取り組みは、余裕があり出来ればいいが、最初に取り掛かりの予算をつけるだけでは市町村にということではなかなか進まない。はじめの支援だけでなく続ける支援を。電気、ガス、水道のようなライフライン、社会基盤として考えるのなら、もっと政府からの支援が必要。
- ・ 使わないから使えない、使いたいと思うものがない。ともいえる。使ってみたい人は大なり小なりいると思うが、使いやすさについては、敷居が高いかもしれない。
- ・ 所詮その人のライフスタイルではないか。デジタルデバイドを今の高齢者をターゲットとして向けるのはナンセンスな話。アンケートにもあったが、現在ではなく、子供や孫の時代には整っていてほしいという要望があるように、世代交代が進んでいって、いずれはあるような形になればいいのかもしれない。
- ・ ただ、将来に向かってインフラは先行してあるべきである。次世代の子供たちのためにやっていくのが自然な形。
- ・ インターネットがこれだけ早く進んでいくとは、思っていなかったのではないか。それだけ現代のライフスタイルは変わってきているのだろう。
- ・ デジタルデバイドは解消すべきなのかを考えると、推進派と一般市民では感覚のずれが感じられる。今後子供や孫が外に出て、戻ってきたときに使える環境はあったほうがいい。今は別に必要ではないと感じる人がいる。どこでもすべてではなく、実態を調査しニーズを考えて進めていくのほうがいいのではないか。



長田 智和 (Tomokazu Nagata)

琉球大学 工学部情報工学科・助教

1974年生まれ。鹿児島県出身。琉球大学に入学後、東京から遠く離れた沖縄県において、同一県内のインターネットトラフィックが全て東京回りになっていることにショックを受け、大学院生時代に沖縄に地域IX(OIX)を作る。琉球大学の教員となっても、ネットワーク・情報システムを専門として研究活動ならびに実践を重視した教育活動に取り組む。今後も沖縄県におけるIT関連の諸課題の解決に研究・教育の両面から取り組んでいきたいと考えている。モットーは「論より証拠」。



樋地 正浩 (Masahiro Hiji)

株式会社日立東日本ソリューションズ 研究開発部部長

入社後、論理型言語処理系の開発、エージェントモデルの研究を経て、現在、意思決定支援・リスク管理システムの研究開発に従事。その傍ら、1990年初頭より、インターネットの普及、啓蒙にたずさわり、最近では地域情報化に興味を持っている。現在、東北大学会計大学院教授を兼任。



立石 聡明 (Toshiaki Tateishi)

有限会社マンダラネット (<http://www.mandala.ne.jp/>) 社団法人日本インターネットプロバイダー協会 副会長

1995年に徳島で最初のISPを設立。地域密着型のISPを12年運営。1996年にデジタルメディア研究所主催の「地域ISPの集い」で集まった5人で始めたメーリングリストがきっかけで地域ISPの協会の任意で設立。その後、発展的に大手ISPを巻き込んで2000年に日本インターネットプロバイダー協会の設立に参画。現在、同協会の副会長兼事務局長代理。数々の協議会、研究会に参加。

10. 閉会挨拶

立石氏の閉会挨拶で終了した。

来場者アンケート

■ 属性

回答者数 19 名（男性 10 名・女性 9 名）

来場者は東京からの参加が多く 11 名となり、残念ながら沖縄参加は 3 名。職業については、ISP が多い

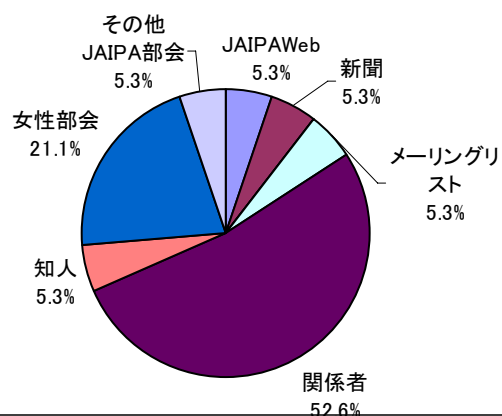
年齢	n	%
10 代	0	0.0
20 代	6	31.6
30 代	8	42.1
40 代	4	21.1
50 代	1	5.3
60 代	0	0.0
回答者数	19	100.0

■ アンケート結果

1. このフォーラムを何で知ったか

項目	n	%
JAIPAWeb	1	5.3
新聞	1	5.3
その他 Web	0	0.0
メーリングリスト	1	5.3
関係者	10	52.6
知人	1	5.3
女性部会	4	21.1
その他 JAIPA 部会	1	5.3
合計	19	100.0

1. このフォーラムを何で知ったか



2. 自分にとって一番印象に残ったプログラム（複数回答）

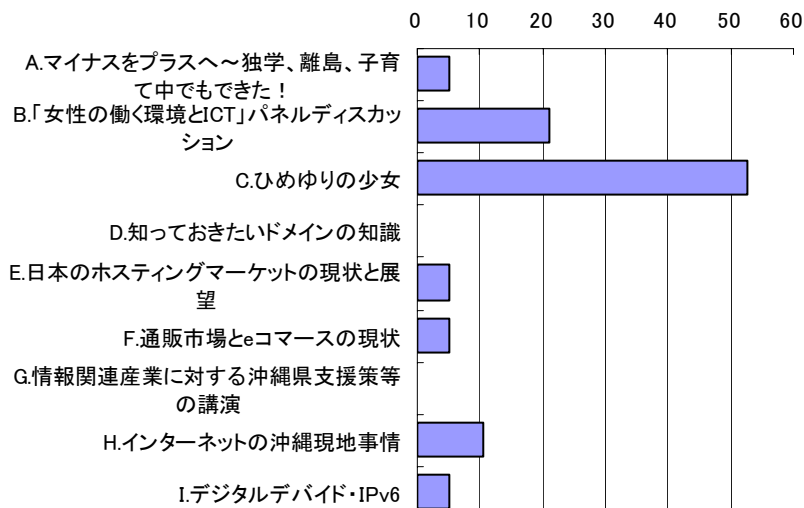
項目	n	%
A. マイナスをプラスへ～独学、離島、子育て中でもできた！	1	5.3
B. 「女性の働く環境と ICT」パネルディスカッション	4	21.1
C. ひめゆりの少女	10	52.6
D. 知っておきたいドメインの知識	0	0.0
E. 日本のホスティングマーケットの現状と展望	1	5.3
F. 通販市場と e コマースの現状	1	5.3
G. 情報関連産業に対する沖縄県支援策等の講演	0	0.0
H. インターネットの沖縄現地事情	2	10.5
I. デジタルデバイド・IPv6	1	5.3
回答数	19	100.0

感想：＜C. ひめゆりの少女＞

とても大切な内容だったと思った。とても感動した。

本で読むのとはまったく違い、何度も胸がいっぱいになりました。長時間たったままでのご講演感銘いたしました。

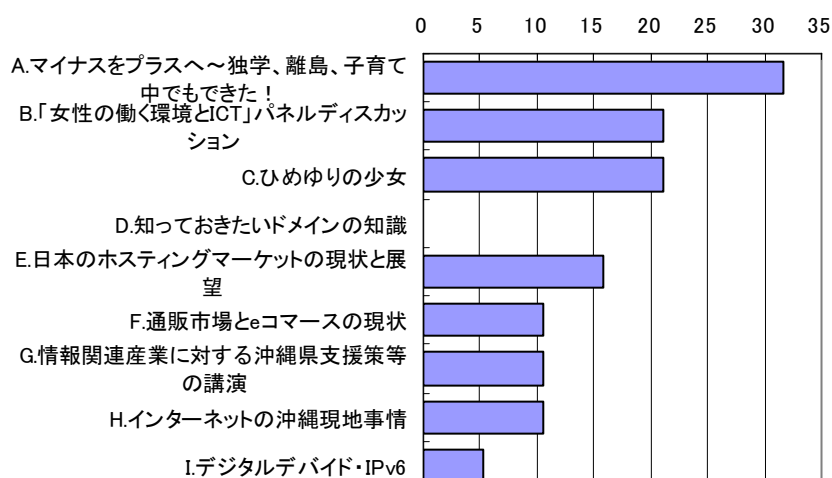
2. 自分にとって一番印象に残ったプログラム



3. 自分にとって一番役に立ったと思われるプログラム（複数回答）

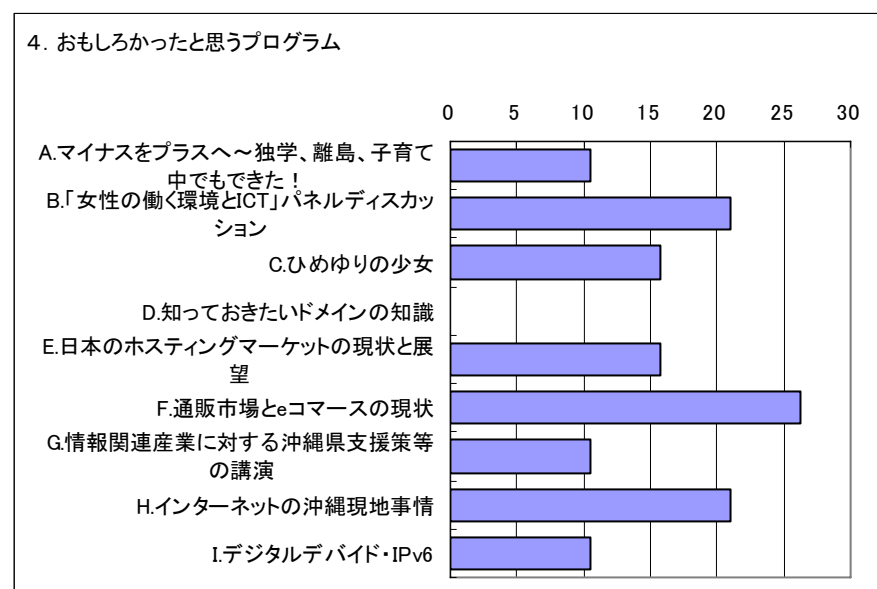
項目	n	%
A. マイナスをプラスへ～独学、離島、子育て中でもできた！	6	31.6
B. 「女性の働く環境とICT」パネルディスカッション	4	21.1
C. ひめゆりの少女	4	21.1
D. 知っておきたいドメインの知識	0	0.0
E. 日本のホスティングマーケットの現状と展望	3	15.8
F. 通販市場とeコマースの現状	2	10.5
G. 情報関連産業に対する沖縄県支援策等の講演	2	10.5
H. インターネットの沖縄現地事情	2	10.5
I. デジタルデバイド・IPv6	1	5.3
回答者数	19	100.0

3. 自分にとって一番役に立ったと思われるプログラム



4. おもしろかったと思うプログラム（複数回答）

項目	n	%
A. マイナスをプラスへ～独学、離島、子育て中でもできた！	2	10.5
B. 「女性の働く環境とICT」パネルディスカッション	4	21.1
C. ひめゆりの少女	3	15.8
D. 知っておきたいドメインの知識	0	0.0
E. 日本のホスティングマーケットの現状と展望	3	15.8
F. 通販市場とeコマースの現状	5	26.3
G. 情報関連産業に対する沖縄県支援策等の講演	2	10.5
H. インターネットの沖縄現地事情	4	21.1
I. デジタルデバイド・IPv6	2	10.5
回答者数	19	100.0



5. おもしろくなかったと思うプログラム（複数回答）

項目	n	%
A. マイナスをプラスへ～独学、離島、子育て中でもできた！	0	0.0
B. 「女性の働く環境とICT」パネルディスカッション	0	0.0
C. ひめゆりの少女	0	0.0
D. 知っておきたいドメインの知識	3	15.8
E. 日本のホスティングマーケットの現状と展望	0	0.0
F. 通販市場とeコマースの現状	1	5.3
G. 情報関連産業に対する沖縄県支援策等の講演	1	5.3
H. インターネットの沖縄現地事情	0	0.0
I. デジタルデバイド・IPv6	4	21.1
回答者数	19	100.0

感想：

<D. 知っておきたいドメインの知識>

もっとシンプルにわかりやすく説明する努力が必要（ドメインマネジメントは講演で言うほど難しくない）

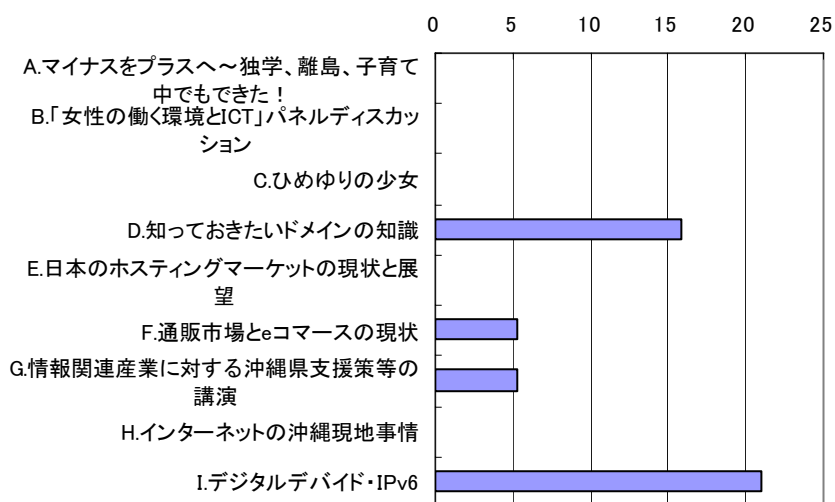
<F.通販市場とe コマースの現状>

基調なお話だったのですが、市場動向が中心だったため今の自分の仕事とのかかわりが薄かったせい。

<I.デジタルデバイド・IPv6>

面白くなかったというわけではなくて、もう少し題材についての検討の必要性を感じた。特にこのセッションについては、進捗や方向性などもう少し調整が必要なのでは？と思った。というか、このセッションの意味がわからなかった。(以前テレビでもこのような特集をやっており、過疎化が進んだ村へのネット普及について落としどころをどうしたいのかわからない。インターネットを勧めたいのか？自然は自然のまま残したいのか？何となく、ただの雑談で終わってしまった感じがあるため残念である。

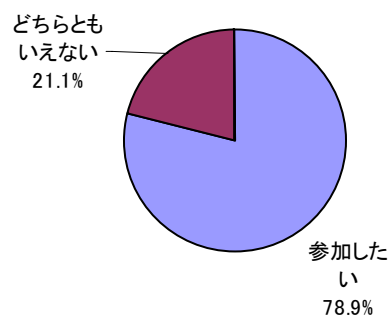
5. おもしろくなかったと思うプログラム



6. 来年も参加したいかどうか

項目	n	%
参加したい	15	78.9
どちらともいえない	4	21.1
参加したくない	0	0.0
合計	19	100.0

6. 来年参加の有無



希望月：6月、7月、8月、9月、10月、秋

7. 今後やってほしいテーマ等

単なる市場動向ではなく(そういったものは資料やネットで入手できるので)今後ブレイクしそうな新商材「Add Value」や(はずれてもかまわないので、3ヵ月後、6ヵ月後、1～3年後のインターネットの動向や海外でのトレンドなどについてのテーマの話聞くことが出来ればうれしいです。また SOX 法施行にかかわる ISP としての対策、可能性などについても興味があります。

放送業界(TV・ラジオ)の方に通信と放送の融合について。プロバイダー業界の今後の vision、発展を本音トークで語る会

ホームページのデザインについて

IPv6 をどう活用していくか、動画をどうビジネスに生かすか。
韓国(その他)の IT 事情なども気になります。
IPv4 アドレス払い出し終了のインパクトと IPv6 移行
世界との格差、アジアとの差
Web やメールなどアプリケーション層を利用したビジネスの話や、それに対してのセキュリティ事情などが聞けていければうれしい。
インターネットの技術に関する内容
料金体系、コスト負担などの将来性について

8. その他意見

インターネット沖縄現地事情においては、離島だからこそ必要なのでは？と思うが、その必要性を島民から意見が出るとは思えない。使い方を知らないほうがそのサービスの有効性を提案することは不可能だと思う。やはりそういう点については提案型で進めていくべきだと思った。また、途中×××ビーチについての風評についての話があったが、(ブログに書かれていた等)それによりビーチに対して改善作業が入ったのであるから逆によかったのではないか？と思った。また手付かずの自然はそのまま残しておいたほうが良いという意見もあると思うが、告知することにより、観光化につながり別の面で潤うのでは？とも思った。
内容が良かったのでもっと多くの人に参加してもらえたらと思います。
インターネット業界の働く女性と話せてよかった。地域で活躍されている方のことも知れてよかった。
立石さんも話されていたが、話題をもう少し絞り込んだほうが良かったかも
IPv6 の話がメニューにあったのになぜやらなかったのか。
沖縄の人間にもっと積極的に参加してほしい。告知の増大
「沖縄 ICT フォーラム」ということで沖縄の現状など伺う機会がありよかった。ただもう少し沖縄の企業が参加できればよかったなと思います。普段東京に行けない多くの方々へ現在の ICT 事情などが伝えていけることにより、もっと沖縄で開催するメリットが生まれるのではないかと思います。
ブロードバンド普及が押し付けがましいようにも思えるかもしれませんが、ここはもうきつと役に立つと信じて進めてほしいです。人間どう変わるかわからないので、後はばくちです。

【別紙資料】

知っておきたいドメイン名の知識 Part-1

沖縄ICTフォーラム
2007年9月27日(木)

JAIPAインターネットガバナンスワーキンググループ



目次

1. ドメインとは
2. トップレベルドメイン(TLD)の種類(gTLD)
3. ICANNについて / ICANNの取り組み
4. トップレベルドメイン(TLD)の種類(ccTLD)
5. ドメイン名の登録の流れ
6. ドメイン名を登録する際の注意事項
7. 新しいTLDの導入

ICTフォーラム in 沖縄



2

ドメインとは

インターネット上のコンピューターを特定するための識別子

http://www.〇〇〇〇〇〇.com

第二レベルドメイン

トップレベルドメイン
(TLD)

ICTフォーラム in 沖縄



3

トップレベルドメイン(TLD)の種類 (1)

gTLD: Generic TLD

- 誰でも登録可能なgTLD
 - .com/ .net/ .org/ .info
- 特定の登録・使用制限があるgTLD
 - .mobi → モバイル向け限定
 - .coop → 協同組合限定
 - .pro → 医師、弁護士、会計士限定
 - .travel → 旅行業界限定

ICTフォーラム in 沖縄



4

ICANNについて

ICANN (The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)
・1998年10月に設立された民間の非営利法人。(米国カリフォルニア州)
・インターネットの各種資源を全世界的に調整することを目的とする。

ICANNの役割

1. インターネットの3つの識別子の割り振り・割り当てを全世界的かつ一意に行うシステムの調整
 - a) ドメイン名
 - b) IPアドレスおよび自律システム(AS)番号
 - c) プロトコルポート番号およびパラメーター番号
2. DNSルートネームサーバー・システムの運用および展開の調整
3. これらの技術的業務に関連するポリシー策定の調整

ICANNは、これらの調整活動を民間主導で全世界的に行うことを目的としていることから、その活動は全世界に開かれたものとなっており、関心のある人は誰でも自由に参加することができます。

<http://www.nic.ad.jp/ja/icann/about/organization.html>より抜粋

ICTフォーラム in 沖縄



5

ICANNの取り組み

□ 新TLDの創設

- 既存の商用ドメイン名.com、.net、.orgに加え、2000年に.info、.bizなどの7つの新TLDが追加され、2005年には新たにTLDの評価を行い、.mobi、.catなどが導入された。2006年には.asiaが承認され、現在は登録開始準備が進められている。

□ ドメイン名登録事業の独占に対する対策

- 1999年に新規レジストラ5社が認定を受け、NSI社の独占が終結しレジストラ間の競争競争の時代が始まった(2007年2月1日時点でのレジストラ数は865社)。

□ 商標権とドメイン名の対立の問題に取り組む

- 1999年、WIPO(世界知的所有権機関)により統一ドメイン名紛争処理方針(UDRP: Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy)が策定された。

ICTフォーラム in 沖縄



6

トップレベルドメイン(TLD)の種類 (2)

ccTLD: country code TLD

- ❑ 国際標準化機構(ISO)が定めた2文字の国名コード「ISO3166-1」に基づいて国や地域に割り当てられているTLD
- ❑ 現在約250種類のccTLDが存在
- ❑ 運用管理は各国のNIC(インフォメーションネットワークセンター)等が行っているため、ccTLDの登録要件はさまざま

ccTLDの種類

- その国/地域内での登録に限定されている ccTLD
 - .jp(日本)
 - .au(オーストラリア)
 - .ca(カナダ) ...
- 世界中誰でも登録可能(オープン)なccTLD
 - .tv(ツバル)
 - .cc(ココス諸島)
 - .to(トンガ) ...

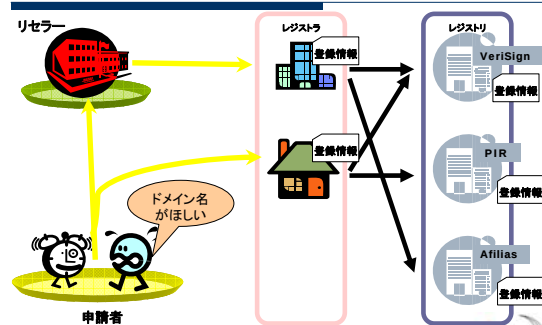
オープンなccTLDのユニークな使われ方

- 割り当てられている2文字のカントリーコードから国や文化を関連付けるのではなく、文字列から連想される事柄の分野用TLDとして使用

使用例)

- .TV (ツバル) ⇒ TV テレビ関連
 - .AM (アルメニア) ⇒ ラジオのAM局
 - .FM (ミクロネシア) ⇒ ラジオのFM局
 - .AC (アセンション島) ⇒ アカデミック
- ...など

ドメイン名登録の流れ (gTLD)



ドメイン名を登録する際の注意事項

- ❑ 信頼・実績のあるレジストラや代理店を選択する
- ❑ ドメイン名紛争のリスクを避けるため、第三者の商標権を侵害していないかどうかをできるだけ確認する
- ❑ 登録したドメイン名に関する連絡(更新案内等)を確実に受け取るためにも、正確な情報で登録する

新しいTLDの導入

- 2007年10月9日：「.asia」の登録開始！
(.asia ⇒ アジア太平洋地域に属している者限定のTLD)
- ICANNにて新しいTLD導入に向けての取り組みが進行中
 - ASCIIのTLD
⇒ 実施プランに関する課題検討中
 - 国際化(IDN)のTLD:TLDがASCIIではなく多言語で表記されるTLD (例:○○.日本)
⇒ 年内には、運用実験が行われる予定

知っておきたいドメイン名の知識 Part-2

沖縄ICTフォーラム
2007年9月27日(木)

JAIPA インターネット・ガバナンス・ワーキング・グループ



目次

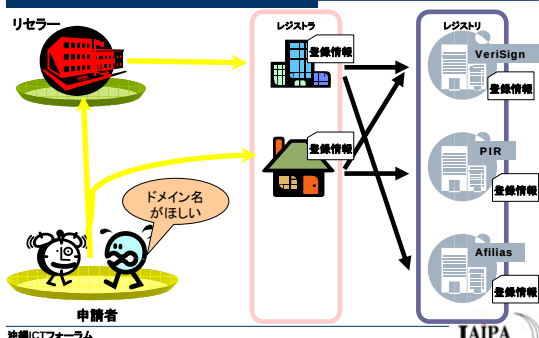
1. TLDの種類
2. ドメイン名登録の流れ
3. レジストラ変更の流れとルール
4. 本人確認サンプル(FOA)
5. ドメイン名のライフサイクル
6. Whoisについて
7. アクシデント
8. IGWG (Internet Governance Working Group)について

沖縄ICTフォーラム



2

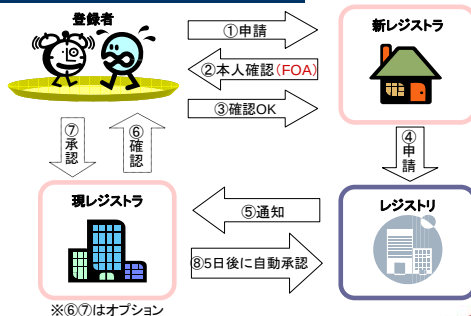
ドメイン名登録の流れ



沖縄ICTフォーラム

3

レジストラ変更の流れとルール



沖縄ICTフォーラム



4

本人確認サンプル(FOA)

Subject: Domain Name Transfer Of ID-123456 Request for Confirmation

Attention: Customer,

Re: Transfer of ID-123456
Reference: 88888

The current registrar of record for this domain name is UNKNOWNREGISTRAR.

Millicore IT LTD, an ICANN accredited Registrar has received a request from the Registrar of Record to transfer your domain name to become the new Registrar of Record.

You have received this message because you are listed as the Registered Name Holder or Administrative contact for this domain name in the WHOIS database.

Please read the following important information about transferring your domain name:

- You must agree to enter into a new Registration Agreement with us. You can review the full terms and conditions of the Agreement at <http://www.millicore.com.au/transfer/transfer-agreement-123456.htm>
- Once you have entered into the Agreement, the transfer will take place within the 15 calendar days unless the current registrar of record denies the request.
- Once a transfer takes place, you will not be able to transfer to another registrar for 60 days, apart from a transfer back to the original registrar. In cases where both registrars do agree or where a decision in the dispute resolution process is reached.

If you WISH TO PROCEED with the transfer, you must respond to this message via the below method (note if you do not respond by 20-Jan-2007, ID-123456 will not be transferred to us).

Please go to our website <http://www.millicore.com.au/transfer/transfer-agreement-123456.htm> to confirm. If you DO NOT WANT the transfer to proceed, then don't respond to this message.

PLEASE NOTE:
Acceptance of this transfer request also involves renewing your Domain Name for a further 1 year(s).

Thank you for choosing Millicore IT Ltd. If you have any enquiries, please do not hesitate to contact us via our help centre: help@millicore.com.au

Kind Regards,
Millicore IT Ltd "Trusted for Online Success"

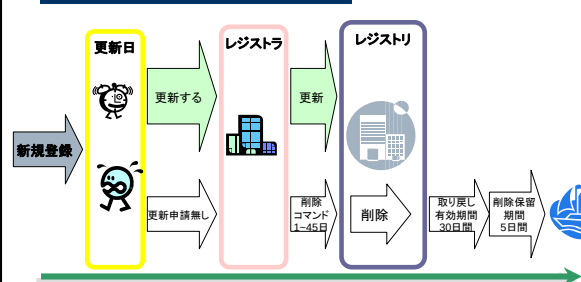
Jatin : +61 3 9373 7163
Trading as: Internet Names Worldwide (INWW)
Resident Names Australia (RNA)
Support: support@millicore.com.au or www.millicore.com.au/support
Website: www.millicore.com.au
Millicore, San Francisco, Madrid, London, Stockholm, Paris and Amsterdam
Head Office: Level 2, 101 King Street
Melbourne, Victoria Australia 3000

沖縄ICTフォーラム



5

ドメイン名のライフサイクル



沖縄ICTフォーラム



6

Whoisについて(1)

Thin レジストリのWhois

Domain Name: EXAMPLE.COM
Registrar: ABC, INC.
Whois Server: whois.abc.com
Referral URL: <http://whois.abc.com>
Name Server: NS1.EXAMPLE.COM
Name Server: NS2.EXAMPLE.COM
Status: ACTIVE
Updated Date: 01-Jan-2006
Creation Date: 01-Jan-1992
Expiration Date: 01-Jan-2007

レジストラのWhois

Registrant:
Example, Inc.
1-1-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo
100-0001 Japan
phone: 03-1234-5678 fax: 03-1234-5679
Domain Name: EXAMPLE.COM
Administrative Contact: *****
Technical Contact: *****
Name server: NS1.EXAMPLE.COM
Name server: NS2.EXAMPLE.COM

ThickレジストリのWhois

Domain ID: D00001-LRMS
Domain Name: EXAMPLE.INFO
Created On: 31-Jul-2001 18:34:08 UTC
Last Updated On: 18-Sep-2005 08:26:20 UTC
Expiration Date: 31-Jul-2011 18:34:08 UTC
Registrant ID: C0000001-LRMS
Registrant Name: EXAMPLE
Registrant Organization:
Registrant Street1: 1-1-1 Otemachi
Registrant Street3: Registrant City: Chiyoda-ku
Registrant State/Province: Tokyo
Registrant Postal Code: 101-0001
Registrant Country: ABC Registrant
Phone: +81-1234-5678
Registrant Email: info@example.com
Admin ID: C000001-LRMS
Admin Name: *****
Billing ID: C0000002-LRMS
Billing Name: *****
Tech ID: C000003-LRMS
Tech Name: *****
Name Server: NS1.EXAMPLE.COM
Name Server: NS2.EXAMPLE.COM

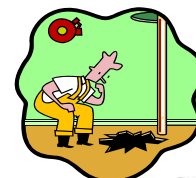
沖縄ICTフォーラム



7

アクシデント

- レジストラに届けたメールアドレスが正しくなくて更新通知が届かなかった場合は・・・
- セカンドマーケット・ドメイン名の更新忘れ
- ドメイン名の強制執行って？
- レジストラが倒産？



沖縄ICTフォーラム



8

IGWG (Internet Governance Working Group)について

2003年のWSIS(World Summit on the Information Society)よりインターネット・ガバナンスと言う言葉を聞くようになりましたが、その言葉がカバーする範囲は非常に広く、一般的には理解されにくいものです。

一般的にはスパムやネット犯罪からインターネット全般に関するガバナンスが対象となりますが、このIGWGはICANNと直接関わりの深い日本のレジストラで構成され、まず特にドメイン名に関する世界的動向を情報交換し、日本のドメイン名利用者に有益な情報提供を行うためのワーキンググループです。

沖縄ICTフォーラム



9

質問



沖縄ICTフォーラム



10

Thank you very much!

ご清聴ありがとうございました

JAIPA インターネットガバナンスワーキンググループ

沖縄ICTフォーラム



11

通販市場とEコマースの現状

通販新聞社 渡辺友絵

1

通信販売の06年度市場規模

- 前年比9%増の3兆5473億円に
(上位200社の売上高)
- * 通販新聞社調査 *
- カタログ、チラシ、テレビ、Iネット・モバイル等...
- 流通業界が伸び悩む中、右肩上がりで成長

2

通販企業上位35社ランキング

通販・通販売上高ランキング (06年度通販・07年1-9月)

順位	社名	売上高(億円)	前年比増減率(%)	主な通販分野
1	千趣会	1,000	9.5	食品・日用品
2	ニッセン	950	8.2	食品・日用品
3	ベルーナ	900	7.8	食品・日用品
4	ジャパネットたかた	850	6.5	家電・日用品
5	ジュピターショップチャンネル	800	5.2	家電・日用品
6	QVCジャパン	750	4.8	家電・日用品
7	エディオン	700	3.5	家電・日用品
8	ヤマダ電機	650	3.1	家電・日用品
9	コジマ	600	2.8	家電・日用品
10	ビックカメラ	550	2.5	家電・日用品
11	エディオン	500	2.2	家電・日用品
12	ヤマダ電機	450	1.9	家電・日用品
13	コジマ	400	1.6	家電・日用品
14	ビックカメラ	350	1.3	家電・日用品
15	エディオン	300	1.0	家電・日用品
16	ヤマダ電機	250	0.7	家電・日用品
17	コジマ	200	0.4	家電・日用品
18	ビックカメラ	150	0.1	家電・日用品
19	エディオン	100	-0.2	家電・日用品
20	ヤマダ電機	50	-0.5	家電・日用品
21	コジマ	40	-0.8	家電・日用品
22	ビックカメラ	30	-1.1	家電・日用品
23	エディオン	20	-1.4	家電・日用品
24	ヤマダ電機	15	-1.7	家電・日用品
25	コジマ	10	-2.0	家電・日用品
26	ビックカメラ	5	-2.3	家電・日用品
27	エディオン	3	-2.6	家電・日用品
28	ヤマダ電機	2	-2.9	家電・日用品
29	コジマ	1	-3.2	家電・日用品
30	ビックカメラ	0.5	-3.5	家電・日用品
31	エディオン	0.3	-3.8	家電・日用品
32	ヤマダ電機	0.2	-4.1	家電・日用品
33	コジマ	0.1	-4.4	家電・日用品
34	ビックカメラ	0.05	-4.7	家電・日用品
35	エディオン	0.02	-5.0	家電・日用品

3

市場成長の要因

- ① **メーカーの参入**
(食品・飲料・薬品・衣料業界など)
- ② **健康食品の伸び**
- ③ **インターネットの台頭**

4

カタログの大手通販が牽引

- 売上高1000億円超企業
(千趣会、ニッセン、ベルーナなど)
- テレビ通販も健闘**
ジャパネットたかたが1000億円超
ジュピターショップチャンネルも997億円
と追撃、QVCジャパンも伸長

5

カタログ通販市場

- * メインカタログ...ファッション、家具・インテリア
- * スペシャルカタログ...化粧品、健康食品、食品、ブランド商品など
- メインカタログの分冊化が加速**
ファッションカタログを世代別に分冊化
(30代・40代・50代などに)
ターゲットを定め独自MD展開!

6

テレビ通販市場

＜御三家＞

ジュピターショップチャンネル

ジャパネットたかた

QVCジャパン

30社の合計売上高は前年比23%増の3666億円と成長

特に専門チャンネルを持つジュピターSCとQVCでTV通販市場の約4割を占有

7

主要10社のテレビ通販売上高（06年度実績）

単位: 百万円、増減率: % (▲はマイナス)、※: 本紙推定、◎: 注参照

順位	会社名	前期実績	増減率	決算期
1	ジュピターショップチャンネル	◎ 99,718	31.0	12月
2	QVCジャパン	◎ 73,378	26.0	12月
3	ジャパネットたかた	33,480	30.5	12月
4	オークローンマーケティング	※ 20,500	33.1	3月
5	ディノス	◎ 11,672	▲ 3.3	3月
6	ガシー・レンカー・ジャパン	◎※ 11,000	37.5	12月
7	エバーライフ	10,000	▲12.3	3月
8	総通	※ 10,000	—	9月
9	三越	9,500	▲ 5.0	2月
10	日本文化センター	※ 8,400	—	5月

注: 調査対象は06年4月期から07年3月期まで。◎はネット通販の売上高を含む。ジュピターショップチャンネルは従事販売も含む。

8

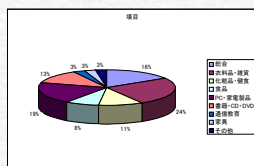
インターネット通販市場

06年度ネット販売売上高は9582億円超

(前年比10%増)

*ヨドバシカメラ、デル、アマゾンなど「家電」「パソコン」「書籍」ジャンルが躍進

*「衣料品」や「雑貨」などの成長(大手カタログ通販企業のネット通販強化、店舗リテール企業のネット通販本格化)



9

06年度のネット通販実施企業主要30社のEC売上高

順位	社名	EC売上高 (百万円)	増減率 (%)	主要商材
1	アマゾンジャパン	160,000	45.5	総合
2	ヨドバシカメラ	88,400	15.0	家電
3	楽天市場	55,724	22.5	総合
4	ビックカメラ	40,700	10.2	家電
5	ヨドバシカメラ	32,000	14.3	家電
6	ビックカメラ	25,000	—	家電
7	エディオンダイレクト	23,800	▲ 7.7	家電
8	フジテレビ	21,740	—	家電
9	ジャパネットたかた	20,300	39.0	家電
10	ダイエーダイレクト	20,000	—	家電
11	セゾングループ	19,500	8.3	家電
12	セゾングループ	17,825	18.4	家電
13	セゾングループ	16,500	10.0	家電
14	セゾングループ	15,548	28.4	家電
15	セゾングループ	13,891	—	家電
16	セゾングループ	13,000	—	家電
17	セゾングループ	12,462	21.1	家電
18	セゾングループ	11,418	13.3	家電
19	セゾングループ	10,000	—	家電
20	セゾングループ	10,000	—	家電
21	セゾングループ	10,000	—	家電
22	セゾングループ	10,000	—	家電
23	セゾングループ	10,000	—	家電
24	セゾングループ	10,000	—	家電
25	セゾングループ	10,000	—	家電
26	セゾングループ	10,000	—	家電
27	セゾングループ	10,000	—	家電
28	セゾングループ	10,000	—	家電
29	セゾングループ	10,000	—	家電
30	セゾングループ	10,000	—	家電

10

大手カタログ通販が健闘

千趣会のネット販売業績

* PC 557億円(前年比22.6%増)

* モバイル 125億円(同13.6%増)

* ネット会員数 502万人

ニッセンのネット販売業績

* PC 407億円(同10.0%増)

* モバイル 81億円(同8.0%増)

* ネット会員数 500万人

11

受注ツールから販促ツールへ

純ネット売上高が急速に拡大

カタログに依存しないネット戦略へ本腰

千趣会 254億円(シェア45%)

ニッセン 248億円(シェア60%)

◎ネット専用商品の企画・開発

◎ネット専用サイトの設置

◎アフィリエイトやバナー、SEOの発達

フェリスモ、ディノス、セシール、ムトウなども伸長

12

総合通販→専門店としての戦いに

アマゾン、ヤフー、楽天などのショッピングモールや有店舗、メーカーなどとの勝負となる

*ブランディング

*MD

*売り方

*見せ方

モバイル専門企業(ゼイヴェルやシーエーモバイルなど)の伸長も

13

今後のキーワード

メディアミックス

マルチチャネル

* ウェブを軸に横串で展開

(カタログ・テレビ・ネット・モバイル・店舗)

* 地上デジタルやワンセグなどでメディア融合が始まる

* “通販”の垣根を越えたりテイル市場形成

14

進む法規制への対応も重要

ネット販売に新たな規制

<特定商取引法>経済産業省

<特定電子メール送信適正化法>総務省

「オプトイン規制」の導入・・・未承諾メールの送信を前面禁止へ(来年の通常国会へ提出)

* その他、景品表示法や薬事法、消費者取引法なども

関連ガイドラインの熟知や遵守は不可欠

15